

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (令和元年6月30日)	令和元年度 (令和2年6月30日)	科 目	平成30年度 (令和元年6月30日)	令和元年度 (令和2年6月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	85,482,312	84,785,460	1 信用事業負債	93,888,072	93,342,841
(1)現金	895,885	1,017,505	(1)貯金	93,327,629	92,896,321
(2)預金	67,560,591	67,349,936	(2)借入金	137,088	112,237
系統預金	67,479,530	67,324,743	(3)その他の信用事業負債	421,813	332,741
系統外預金	81,061	25,193	未払費用	41,911	36,040
(3)有価証券	1,000,000	1,000,000	その他の負債	379,902	296,701
地方債	1,000,000	1,000,000	(4)債務保証	1,542	1,542
(4)貸出金	16,149,959	15,590,845			
(5)その他の信用事業資産	213,593	195,749			
未収収益	191,121	183,721			
その他の資産	22,472	12,028			
(6)債務保証見返	1,542	1,542			
(7)貸倒引当金(控除)	△ 339,258	△ 370,117			
2 共済事業資産	550	326	2 共済事業負債	630,679	572,388
(1)その他の共済事業資産	550	326	(1)共済資金	430,947	379,842
			(2)未経過共済付加収入	199,408	192,339
			(3)その他の共済事業負債	324	207
3 経済事業資産	8,326,891	7,128,024	3 経済事業負債	2,532,470	1,468,895
(1)経済事業未収金	3,400,866	3,367,481	(1)経済事業未払金	1,243,871	1,276,958
(2)経済受託債権	2,811,029	2,019,121	(2)経済受託債務	1,268,616	178,005
(3)棚卸資産	1,630,464	1,469,684	(3)その他の経済事業負債	19,983	13,932
購買品	1,576,252	1,431,838			
その他の棚卸資産	54,212	37,846			
(4)その他の経済事業資産	584,486	365,710	4 設備借入金	1,138,616	999,664
(5)貸倒引当金(控除)	△ 99,954	△ 93,972			
4 雑資産	196,940	673,166	5 雑負債	725,909	803,481
(1)雑資産	209,398	684,124	(1)未払法人税等	130,500	68,000
(2)貸倒引当金(控除)	△ 12,458	△ 10,958	(2)資産除去債務	69,347	70,605
			(3)固定資産圧縮特別勘定	94,896	-
			(4)その他の負債	431,166	664,876
5 固定資産	9,279,574	9,083,760	6 諸引当金	962,578	973,110
(1)有形固定資産	9,271,083	9,066,106	(1)退職給付引当金	934,080	939,092
建物	12,859,286	12,835,618	(2)役員退職慰労引当金	28,498	34,018
機械装置	7,352,673	6,885,384			
土地	3,351,143	3,327,601	〔負債の部合計〕	99,878,324	98,160,379
建設仮勘定	770	11,570	(純資産の部)		
その他の有形固定資産	5,686,577	5,465,118	1 組合員資本	9,690,480	9,771,866
減価償却累計額(控除)	△ 19,979,366	△ 19,459,185	(1)出資金	7,169,219	7,150,526
(2)無形固定資産	8,491	17,654	(2)利益剰余金	2,623,228	2,739,746
			利益準備金	1,268,565	1,368,565
			その他利益剰余金	1,354,663	1,371,181
6 外部出資	5,941,358	5,941,402	経営維持対策積立金	231,000	251,000
(1)外部出資	5,941,358	5,941,458	施設整備積立金	200,000	200,000
系統出資	5,723,859	5,723,859	リスク管理積立金	450,000	550,000
系統外出資	217,499	217,599	当期末処分剰余金	473,663	370,181
(2)外部出資等損失引当金(控除)	-	△ 56	(うち当期剰余金)	(432,080)	(251,883)
			(3)処分未済持分	△ 101,967	△ 118,406
7 繰延税金資産	341,179	320,107	〔純資産の部合計〕	9,690,480	9,771,866
資産の部合計	109,568,804	107,932,245	負債及び純資産の部合計	109,568,804	107,932,245

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	令和元年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	科 目	平成30年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	令和元年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
1. 事業総利益	3,999,665	3,784,210	(1)加工事業収益	131,566	99,834
事業収益		15,057,921	(2)加工事業費用	134,229	123,214
事業費用		11,273,711	加工費用	134,237	123,217
(1)信用事業収益	854,360	698,438	その他の費用	△ 8	△ 3
資金運用収益	816,260	665,247	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 8)	(△ 3)
(うち預金利息)	(470,635)	(355,813)	加工事業総損失	2,663	23,380
(うち有価証券利息)	(11,610)	(11,610)	(13)利用事業収益	5,008,649	4,613,087
(うち貸出金利息)	(304,031)	(279,353)	(14)利用事業費用	3,887,324	3,607,149
(うちその他受入利息)	(29,984)	(18,471)	利用費用	3,887,353	3,607,148
役務取引等収益	29,750	28,038	その他の費用	△ 29	1
その他経常収益	8,350	5,153	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(1)
(2)信用事業費用	302,551	300,756	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 29)	(-)
資金調達費用	72,168	53,262	利用事業総利益	1,121,325	1,005,938
(うち貯金利息)	(70,218)	(51,693)	(15)その他事業収益	667,488	549,309
(うち給付補填備金繰入)	(426)	(354)	(16)その他事業費用	592,084	508,870
(うち借入金利息)	(969)	(747)	その他事業費用	592,090	508,869
(うちその他支払利息)	(555)	(468)	その他の費用	△ 6	1
役務取引等費用	6,762	6,800	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(1)
その他経常費用	223,621	240,694	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 6)	(-)
(うち貸倒引当金繰入額)	(15,209)	(35,969)	その他事業総利益	75,404	40,439
信用事業総利益	551,809	397,682	(17)指導事業収入	24,565	23,105
(3)共済事業収益	750,705	713,365	(18)指導事業支出	139,496	115,016
共済付加収入	705,474	665,227	指導事業収支差額	△ 114,931	△ 91,911
共済貸付金利息	57	-	2. 事業管理費	3,446,927	3,451,017
その他の収益	45,174	48,138	(1)人件費	2,380,197	2,383,681
(4)共済事業費用	68,785	58,510	(2)業務費	158,535	161,434
共済借入金利息	57	-	(3)諸税負担金	112,035	110,157
共済推進費	52,431	41,727	(4)施設費	777,409	779,127
共済保全費	10,653	10,957	(5)その他事業管理費	18,751	16,618
その他の費用	5,644	5,826	事業利益	552,738	333,193
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 21)	(-)	3. 事業外収益	145,660	152,653
共済事業総利益	681,920	654,855	(1)受取雑利息	10,321	6,291
(5)購買事業収益	9,018,936	7,633,367	(2)受取出資配当金	92,943	86,250
購買品供給高	8,495,758	7,538,436	(3)賃貸料	12,675	12,661
修理サービス料	79,628	77,376	(4)償却債権取立益	1,485	1,832
その他の収益	443,550	17,555	(5)雑収入	28,236	45,619
(6)購買事業費用	7,976,080	6,519,094	4. 事業外費用	9,599	17,229
購買品供給原価	7,489,222	6,305,323	(1)支払雑利息	10,436	9,744
購買品供給費	56,188	54,900	(2)貸倒引当金戻入益	-	△ 1,500
修理サービス費	4,410	3,372	(3)外部出資等損失引当金繰入額	-	56
その他の費用	426,260	155,499	(4)雑損失	△ 837	8,929
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(892)	(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,000)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,413)	(-)	(うち外部出資等損失引当金戻入益)	(△ 32)	(-)
購買事業総利益	1,042,856	1,114,273	経常利益	688,799	468,617
(7)販売事業収益	777,145	757,097	5. 特別利益	860,699	128,653
販売品販売高	46,830	46,243	(1)固定資産処分益	7,589	228
販売手数料	505,611	512,857	(2)一般補助金	823,727	3,537
その他の収益	224,704	197,997	(3)災害共済金	29,383	29,992
(8)販売事業費用	219,220	183,926	(4)固定資産圧縮特別勘定戻入	-	94,896
販売品販売原価	43,857	43,270	6. 特別損失	975,240	233,540
販売費	51,087	49,438	(1)固定資産処分損	39,742	104,581
その他の費用	124,276	91,218	(2)固定資産圧縮損	831,381	3,537
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,274)	(-)	(3)災害共済金による固定資産圧縮損	-	65,256
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△ 6,873)	(4)減損損失	92,533	59,346
販売事業総利益	557,925	573,171	(5)災害修繕費	8,740	820
(9)保管事業収益	131,071	154,626	(6)その他特別損失	2,844	-
(10)保管事業費用	45,051	41,483	税引前当期利益	574,258	363,730
保管事業総利益	86,020	113,143	法人税、住民税及び事業税	149,061	90,774
			法人税等調整額	△ 6,883	21,073
			法人税等合計	142,178	111,847
			当期剰余金	432,080	251,883
			当期首繰越剰余金	41,583	118,298
			当期末処分剰余金	473,663	370,181

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	令和元年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	574,258	363,730
減価償却費	576,600	569,832
減損損失	92,533	59,346
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,974	23,433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,875	5,012
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,184	5,520
信用事業資金運用収益	△ 816,260	△ 665,247
信用事業資金調達費用	72,168	53,262
共済貸付金利息	△ 57	-
共済借入金利息	57	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 103,264	△ 92,541
支払雑利息	10,436	9,744
固定資産売却損益 (△は益)	△ 6,998	4,309
固定資産除却損	39,151	100,044
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 1,171,118	559,114
預金の純増 (△) 減	1,000,000	△ 500,000
貯金の純増減 (△)	1,970,419	△ 431,308
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 30,694	△ 24,851
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	△ 2,457	10,444
その他の信用事業負債の純増減 (△)	157,476	△ 83,006
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	5,234	-
共済借入金の純増減 (△)	△ 5,234	-
共済資金の純増減 (△)	△ 50,934	△ 51,105
未経過共済付加収入の純増減 (△)	△ 13,135	△ 7,069
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	△ 416	224
その他の共済事業負債の純増減 (△)	△ 43	△ 117
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	184,374	33,385
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 753,903	791,908
棚卸資産の純増 (△) 減	101,810	160,780
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	79,881	33,087
経済受託債務の純増減 (△)	△ 74,266	△ 1,090,611
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	△ 151,789	218,776
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 356	△ 6,051
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	△ 110,586	△ 474,726
その他の負債の純増減 (△)	91,444	△ 33,011
未払消費税等の純増減 (△)	△ 73,183	177,581
信用事業資金運用による収入	712,129	672,497
信用事業資金調達による支出	△ 78,570	△ 59,178
共済貸付金利息による収入	119	-
共済借入金利息による支出	△ 119	-
事業分量配当金の支払額	△ 129,345	△ 64,693
小 計	2,062,277	268,514
雑利息及び出資配当金の受取額	103,264	92,541
雑利息の支払額	△ 10,436	△ 9,744
法人税等の支払額	△ 116,561	△ 153,274
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,038,544	198,037
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受入れによる収入	831,381	68,793
固定資産の取得による支出	△ 2,196,115	△ 461,554
固定資産の売却による収入	19,024	△ 144,956
外部出資による支出	△ 752,010	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,097,720	△ 537,817
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	550,000	-
設備借入金の返済による支出	△ 138,952	△ 138,952
出資の増額による収入	404,096	337,190
出資の払戻しによる支出	△ 399,815	△ 341,940
持分の取得による支出	△ 83,824	△ 101,967
持分の譲渡による収入	83,824	67,087
出資配当金の支払額	△ 106,116	△ 70,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	309,213	△ 249,255
4 現金及び現金同等物に係る換金差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額	250,037	△ 589,035
6 現金及び現金同等物の期首残高	9,206,039	9,456,076
7 現金及び現金同等物の期末残高	9,456,076	8,867,041

注記

- (1) 現金及び現金同等物の資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の普通預金となつていま
す。
- (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | | |
|------------|----------------|----------------|
| 現金及び預金勘定 | 68,456,476千円 | 68,367,441千円 |
| 別段預金、定期性預金 | △ 59,000,400千円 | △ 59,500,400千円 |
| 現金及び現金同等物 | 9,456,076千円 | 8,867,041千円 |

4. 注記表

平成30年度	令和元年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券(株式形態の外部出資を含む)</p> <p>・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品</p> <p>ア. 生産資材、家庭燃料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>イ. 生活資材 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>②その他の棚卸資産</p> <p>ア. 加工品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>イ. 直売所買取品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ：定額法(残存価額を取得価額の10%とした定額法)を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 ：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券(株式形態の外部出資を含む)</p> <p>・時価のないもの ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①購買品</p> <p>ア. 生産資材、家庭燃料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>イ. 生活資材 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。</p> <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 ：定額法(残存価額を取得価額の10%とした定額法)を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 ：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価</p>

平成30年度	令和元年度
<p>額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、支店及び本店審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員への退職給与金の支給に備えて、役員退職給与金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>④外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しております。</p>	<p>額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引き当てています。</p> <p>上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算出しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、支店及び本店審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>②退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えて、役員退職給与金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>④外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 表示方法の変更に関する注記 (1) 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>

平成30年度	令和元年度																				
<p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,467,084千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>2,015,388千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>701,244千円</td></tr> <tr><td>機械・装置</td><td>2,697,642千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>15,679千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>37,131千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れています。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>①理事及び監事に対する金銭債権の総額 127,172千円</p> <p>②理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません。</p> <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は44,770千円、延滞債権額は470,380千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は29,494千円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は395,236千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、939,880千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	建 物	2,015,388千円	構 築 物	701,244千円	機械・装置	2,697,642千円	車両運搬具	15,679千円	器具・備品	37,131千円	<p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 固定資産の圧縮記帳 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は5,413,885千円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建 物</td><td>2,038,130千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td>671,890千円</td></tr> <tr><td>機械・装置</td><td>2,652,212千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>14,175千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>37,478千円</td></tr> </table> <p>(2) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れています。</p> <p>(3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>①理事及び監事に対する金銭債権の総額 125,247千円</p> <p>②理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません。</p> <p>(4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は40,789千円、延滞債権額は443,924千円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17,450千円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は364,988千円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、867,151千円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	建 物	2,038,130千円	構 築 物	671,890千円	機械・装置	2,652,212千円	車両運搬具	14,175千円	器具・備品	37,478千円
建 物	2,015,388千円																				
構 築 物	701,244千円																				
機械・装置	2,697,642千円																				
車両運搬具	15,679千円																				
器具・備品	37,131千円																				
建 物	2,038,130千円																				
構 築 物	671,890千円																				
機械・装置	2,652,212千円																				
車両運搬具	14,175千円																				
器具・備品	37,478千円																				

平成30年度	令和元年度																
<p>3. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項 ①グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行なう単位としてグルーピングを実施した結果、次のとおりとしました。 ア. 資産グループ 信用・共済事業については各支店を、購買事業については各グリーンセンター（同センターが支店内にある場合は各支店としています。）を、給油所事業については各給油所をグルーピングの最小単位とし、2箇所にある農機・車両事業の施設については1グループとしました。 青果販売事業及び関連事業については各地区（黒石、板柳、平賀、石川の4地区）をグルーピングの最小単位としました。 米穀販売事業及び関連事業については当組合全体を1グループとしました。 その他、石川農産物加工施設、サンフェスタいしかわは各々1グループとしました。 イ. 共用資産 本店は組合全体の事業の、葛川支店は平賀地区の支店及びグリーンセンターの事業の、黒石地区及び板柳地区の野菜販売事業及び関連事業は2地区の青果販売事業及び関連事業の共用資産としました。 ウ. 遊休資産・業務外賃貸資産 遊休資産や業務外賃貸資産は各施設をグルーピングの最小単位としました。 ②減損損失を認識するに至った経緯 浅瀬石支店、山形給油所、石川給油所、石川農産物加工施設は、各々の事業損益が2期連続赤字であるとともに、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しました。 また、遊休資産となった黒石カントリー2号は、帳簿価額を備忘価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しました。 ③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>浅瀬石支店 (建物10,451千円)</td> <td style="text-align: right;">12,159千円</td> </tr> <tr> <td>山形給油所 (建物1,884千円、機械装置424千円)</td> <td style="text-align: right;">2,748千円</td> </tr> <tr> <td>石川給油所 (建物1,472千円、機械装置834千円)</td> <td style="text-align: right;">9,811千円</td> </tr> <tr> <td>石川農産物加工施設 (建物12,477千円、機械装置5,527千円)</td> <td style="text-align: right;">20,578千円</td> </tr> </table>	浅瀬石支店 (建物10,451千円)	12,159千円	山形給油所 (建物1,884千円、機械装置424千円)	2,748千円	石川給油所 (建物1,472千円、機械装置834千円)	9,811千円	石川農産物加工施設 (建物12,477千円、機械装置5,527千円)	20,578千円	<p>4. 損益計算書に関する注記 (1) 減損損失に関する事項 ①グルーピングに関する事項 当組合では、投資の意思決定を行なう単位としてグルーピングを実施した結果、次のとおりとしています。 ア. 資産グループ 信用・共済事業については各支店を、購買事業については各グリーンセンター（同センターが支店内にある場合は各支店としています。）を、給油所事業については各給油所をグルーピングの最小単位とし、2箇所にある農機・車両事業の施設については1グループとしています。 青果販売事業及び関連事業については各地区（黒石、板柳、平賀、石川の4地区）をグルーピングの最小単位としています。 その他、石川農産物加工施設、サンフェスタいしかわは各々1グループとしています。 イ. 共用資産 本店は組合全体の事業の、葛川支店は平賀地区の支店及びグリーンセンターの事業の、米穀販売事業及び関連事業は販売事業及び関連事業の、黒石地区及び板柳地区の野菜販売事業及び関連事業は2地区の青果販売事業及び関連事業の共用資産としています。 ウ. 遊休資産・業務外賃貸資産 遊休資産や業務外賃貸資産は各施設をグルーピングの最小単位としています。 ②減損損失を認識するに至った経緯 石川農産物加工施設、山形給油所は、各々の事業損益が2期連続赤字であるとともに、短期的に業績の回復が見込まれないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しています。 遊休資産となった尾上カントリーのほか旧柏木農協跡地、旧南部支所は、回収可能性がないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しています。 同様に遊休資産となった常盤農産物加工施設のほか尾上農業倉庫3号は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、同減少額を減損損失として認識しています。 ③減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>石川農産物加工施設 (器具備品972千円、無形固定資産433千円)</td> <td style="text-align: right;">1,405千円</td> </tr> <tr> <td>山形給油所 (器具備品1,346千円)</td> <td style="text-align: right;">1,346千円</td> </tr> <tr> <td>旧柏木農協跡地 (土地3千円)</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>旧南部支所 (土地606千円)</td> <td style="text-align: right;">606千円</td> </tr> </table>	石川農産物加工施設 (器具備品972千円、無形固定資産433千円)	1,405千円	山形給油所 (器具備品1,346千円)	1,346千円	旧柏木農協跡地 (土地3千円)	3千円	旧南部支所 (土地606千円)	606千円
浅瀬石支店 (建物10,451千円)	12,159千円																
山形給油所 (建物1,884千円、機械装置424千円)	2,748千円																
石川給油所 (建物1,472千円、機械装置834千円)	9,811千円																
石川農産物加工施設 (建物12,477千円、機械装置5,527千円)	20,578千円																
石川農産物加工施設 (器具備品972千円、無形固定資産433千円)	1,405千円																
山形給油所 (器具備品1,346千円)	1,346千円																
旧柏木農協跡地 (土地3千円)	3千円																
旧南部支所 (土地606千円)	606千円																

平成30年度	令和元年度																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>黒石カントリー2号</td> <td style="text-align: right;">47,237千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(建物23,000千円、機械装置20,544千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,533千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(建物49,284千円、機械装置27,329千円)</td> </tr> </table> <p>④回収可能価額の算定方法 浅瀬石支店、石川給油所の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定していません。</p> <p>また、山形給油所、石川農産物加工施設、黒石カントリー2号は、回収可能価額が認識されないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、同減少額を減損損失額としています。</p> <p>4. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案</p>	黒石カントリー2号	47,237千円	(建物23,000千円、機械装置20,544千円)		合計	92,533千円	(建物49,284千円、機械装置27,329千円)		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>尾上カントリー</td> <td style="text-align: right;">36,572千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(土地10,315千円、建物10,602千円、構築物7,265千円、機械装置8,390千円)</td> </tr> <tr> <td>常盤農産物加工施設</td> <td style="text-align: right;">18,681千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(土地13,399千円、建物2,304千円、構築物300千円、機械装置2,661千円、器具備品17千円)</td> </tr> <tr> <td>尾上農業倉庫3号</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(建物733千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,346千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(土地24,323千円、建物13,639千円、構築物7,565千円、機械装置11,051千円、器具備品2,335千円、無形固定資産433千円)</td> </tr> </table> <p>④回収可能価額の算定方法 常盤農産物加工施設、尾上農業倉庫3号の回収可能価額は、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>また、石川農産物加工施設、山形給油所、旧柏木農協跡地、旧南部支所、尾上カントリーは、回収可能価額が認識されないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額し、同減少額を減損損失額としています。</p> <p>(2) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。</p> <p>5. 金融商品に関する注記 (1) 金融商品の状況に関する事項 ①金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、地方債の債券による運用を行っています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案</p>	尾上カントリー	36,572千円	(土地10,315千円、建物10,602千円、構築物7,265千円、機械装置8,390千円)		常盤農産物加工施設	18,681千円	(土地13,399千円、建物2,304千円、構築物300千円、機械装置2,661千円、器具備品17千円)		尾上農業倉庫3号	733千円	(建物733千円)		合計	59,346千円	(土地24,323千円、建物13,639千円、構築物7,565千円、機械装置11,051千円、器具備品2,335千円、無形固定資産433千円)	
黒石カントリー2号	47,237千円																								
(建物23,000千円、機械装置20,544千円)																									
合計	92,533千円																								
(建物49,284千円、機械装置27,329千円)																									
尾上カントリー	36,572千円																								
(土地10,315千円、建物10,602千円、構築物7,265千円、機械装置8,390千円)																									
常盤農産物加工施設	18,681千円																								
(土地13,399千円、建物2,304千円、構築物300千円、機械装置2,661千円、器具備品17千円)																									
尾上農業倉庫3号	733千円																								
(建物733千円)																									
合計	59,346千円																								
(土地24,323千円、建物13,639千円、構築物7,565千円、機械装置11,051千円、器具備品2,335千円、無形固定資産433千円)																									

平成30年度	令和元年度
<p>件については理事会において対応方針を決定しています。</p> <p>また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。</p> <p>また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.12%上昇したものと想定した場合には、経済価値が51,429千円増加するものと把握しています。</p>	<p>件については理事会において対応方針を決定しています。</p> <p>また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。</p> <p>また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.14%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,612千円増加するものと把握しています。</p>

平成30年度				令和元年度			
<p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>				<p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 ①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③ 時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額				
預金	67,560,591	67,560,677	86	預金			
有価証券				有価証券			
満期保有目的の債権	1,000,000	1,138,300	138,300	満期保有目的の債権			
貸出金	16,149,959			貸出金			
貸倒引当金	△339,258			貸倒引当金			
貸倒引当金控除後	15,810,701	16,118,587	307,886	貸倒引当金控除後			
経済事業未収金	3,400,866			経済事業未収金			
貸倒引当金	△72,037			貸倒引当金			
貸倒引当金控除後	3,328,829	3,328,829	-	貸倒引当金控除後			
経済受託債権	2,811,029			経済受託債権			
貸倒引当金	△27,917			貸倒引当金			
貸倒引当金控除後	2,783,112	2,783,112	-	貸倒引当金控除後			
資産計	90,483,233	90,929,505	446,272	資産計			
貯金	93,327,629	93,398,239	70,610	貯金			
経済事業未払金	1,243,871	1,243,871	-	経済事業未払金			
経済受託債務	1,268,616	1,268,616	-	経済受託債務			
負債計	95,840,116	95,910,726	70,610	負債計			
<ul style="list-style-type: none"> 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 				<ul style="list-style-type: none"> 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額				
預金	67,349,936	67,352,894	2,958	預金			
有価証券				有価証券			
満期保有目的の債権	1,000,000	1,114,300	114,300	満期保有目的の債権			
貸出金	15,590,845			貸出金			
貸倒引当金	△370,117			貸倒引当金			
貸倒引当金控除後	15,220,728	15,460,944	240,216	貸倒引当金控除後			
経済事業未収金	3,367,481			経済事業未収金			
貸倒引当金	△72,930			貸倒引当金			
貸倒引当金控除後	3,294,551	3,294,551	-	貸倒引当金控除後			
経済受託債権	2,019,121			経済受託債権			
貸倒引当金	△21,042			貸倒引当金			
貸倒引当金控除後	1,998,079	1,998,079	-	貸倒引当金控除後			
資産計	88,863,294	89,220,768	357,474	資産計			
貯金	92,896,321	92,943,916	47,595	貯金			
借入金	112,237	113,959	1,722	借入金			
経済事業未払金	1,276,958	1,276,958	-	経済事業未払金			
経済受託債務	178,005	178,005	-	経済受託債務			
設備借入金	999,664	1,024,103	24,439	設備借入金			
負債計	95,463,185	95,536,941	73,756	負債計			

平成30年度	令和元年度
<p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>資産</p> <p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>エ. 経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>負債</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>	<p>②金融商品の時価の算定方法</p> <p>資産</p> <p>ア. 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>ウ. 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>エ. 経済事業未収金及び経済受託債権 経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>負債</p> <p>ア. 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。 また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>イ. 借入金及び設備借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計</p>

平成30年度		令和元年度																																																																																																																	
<p>イ. 経済事業未払金及び経済受託債務 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>5,941,358</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,941,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>		区 分	貸借対照表計上額	外部出資	5,941,358	合 計	5,941,358	<p>額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務 経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資</td> <td>5,941,458</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td>△56</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td>5,941,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>・外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>		区 分	貸借対照表計上額	外部出資	5,941,458	外部出資等損失引当金	△56	外部出資等損失引当金控除後	5,941,402																																																																																																		
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																		
外部出資	5,941,358																																																																																																																		
合 計	5,941,358																																																																																																																		
区 分	貸借対照表計上額																																																																																																																		
外部出資	5,941,458																																																																																																																		
外部出資等損失引当金	△56																																																																																																																		
外部出資等損失引当金控除後	5,941,402																																																																																																																		
<p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>67,560,591</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,313,269</td> <td>1,537,334</td> <td>1,365,321</td> <td>1,142,109</td> <td>980,115</td> <td>8,336,403</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,328,721</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>2,788,934</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>75,991,515</td> <td>1,537,334</td> <td>1,365,321</td> <td>1,142,109</td> <td>980,115</td> <td>9,336,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金のうち、当座貸越305,381千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等475,408千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>・経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等94,240千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	67,560,591						有価証券						1,000,000	満期保有目的の債券						1,000,000	貸出金	2,313,269	1,537,334	1,365,321	1,142,109	980,115	8,336,403	経済事業未収金	3,328,721						経済受託債権	2,788,934						合 計	75,991,515	1,537,334	1,365,321	1,142,109	980,115	9,336,403	<p>④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>67,349,936</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>2,102,878</td> <td>1,503,316</td> <td>1,281,196</td> <td>1,113,034</td> <td>1,004,034</td> <td>8,178,379</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>3,298,007</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経済受託債権</td> <td>2,003,417</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>74,754,238</td> <td>1,503,316</td> <td>1,281,196</td> <td>1,113,034</td> <td>1,004,034</td> <td>9,178,379</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貸出金のうち、当座貸越243,482千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>・貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等408,008千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>・経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等85,178千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	67,349,936						有価証券						1,000,000	満期保有目的の債券						1,000,000	貸出金	2,102,878	1,503,316	1,281,196	1,113,034	1,004,034	8,178,379	経済事業未収金	3,298,007						経済受託債権	2,003,417						合 計	74,754,238	1,503,316	1,281,196	1,113,034	1,004,034	9,178,379
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																													
預金	67,560,591																																																																																																																		
有価証券						1,000,000																																																																																																													
満期保有目的の債券						1,000,000																																																																																																													
貸出金	2,313,269	1,537,334	1,365,321	1,142,109	980,115	8,336,403																																																																																																													
経済事業未収金	3,328,721																																																																																																																		
経済受託債権	2,788,934																																																																																																																		
合 計	75,991,515	1,537,334	1,365,321	1,142,109	980,115	9,336,403																																																																																																													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																													
預金	67,349,936																																																																																																																		
有価証券						1,000,000																																																																																																													
満期保有目的の債券						1,000,000																																																																																																													
貸出金	2,102,878	1,503,316	1,281,196	1,113,034	1,004,034	8,178,379																																																																																																													
経済事業未収金	3,298,007																																																																																																																		
経済受託債権	2,003,417																																																																																																																		
合 計	74,754,238	1,503,316	1,281,196	1,113,034	1,004,034	9,178,379																																																																																																													
<p>⑤貯金の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>77,314,467</td> <td>14,820,544</td> <td>1,112,522</td> <td>39,324</td> <td>38,067</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>77,314,467</td> <td>14,820,544</td> <td>1,112,522</td> <td>39,324</td> <td>38,067</td> <td>2,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	77,314,467	14,820,544	1,112,522	39,324	38,067	2,705	合 計	77,314,467	14,820,544	1,112,522	39,324	38,067	2,705	<p>⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金</td> <td>90,508,448</td> <td>1,625,283</td> <td>693,059</td> <td>45,863</td> <td>22,893</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>21,662</td> <td>19,237</td> <td>16,725</td> <td>14,076</td> <td>13,244</td> <td>27,293</td> </tr> <tr> <td>設備借入金</td> <td>138,952</td> <td>138,952</td> <td>138,952</td> <td>138,952</td> <td>138,952</td> <td>304,904</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>90,669,062</td> <td>1,783,472</td> <td>848,736</td> <td>198,891</td> <td>175,089</td> <td>332,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>・貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>			1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金	90,508,448	1,625,283	693,059	45,863	22,893	775	借入金	21,662	19,237	16,725	14,076	13,244	27,293	設備借入金	138,952	138,952	138,952	138,952	138,952	304,904	合 計	90,669,062	1,783,472	848,736	198,891	175,089	332,972																																																								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																													
貯金	77,314,467	14,820,544	1,112,522	39,324	38,067	2,705																																																																																																													
合 計	77,314,467	14,820,544	1,112,522	39,324	38,067	2,705																																																																																																													
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																																																																													
貯金	90,508,448	1,625,283	693,059	45,863	22,893	775																																																																																																													
借入金	21,662	19,237	16,725	14,076	13,244	27,293																																																																																																													
設備借入金	138,952	138,952	138,952	138,952	138,952	304,904																																																																																																													
合 計	90,669,062	1,783,472	848,736	198,891	175,089	332,972																																																																																																													

平成30年度					令和元年度				
5. 有価証券に関する注記					6. 有価証券に関する注記				
(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項					(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項				
① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)					① 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 (単位：千円)				
	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額		種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,000,000	1,138,300	138,300	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	1,000,000	1,114,300	114,300
合 計		1,000,000	1,138,300	138,300	合 計		1,000,000	1,114,300	114,300
6. 退職給付に関する注記					7. 退職給付に関する注記				
(1) 退職給付に係る事項					(1) 退職給付に係る事項				
① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。					① 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。				
② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表					② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				
期首における退職給付債務 2,797,465千円					期首における退職給付債務 2,718,515千円				
勤務費用 152,350千円					勤務費用 148,524千円				
利息費用 19,051千円					利息費用 18,513千円				
数理計算上の差異の発生額△11,592千円					数理計算上の差異の発生額△69,210千円				
退職給付の支払額 △207,590千円					退職給付の支払額 △108,733千円				
過去勤務費用の発生額 △31,169千円					期末における退職給付債務 2,707,609千円				
期末における退職給付債務 2,718,515千円					③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表				
③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表					期首における年金資産 1,791,867千円				
期首における年金資産 1,780,643千円					期待運用収益 12,543千円				
期待運用収益 13,355千円					数理計算上の差異の発生額 110千円				
数理計算上の差異の発生額 △188千円					特定退職金共済制度への拠出金 120,788千円				
特定退職金共済制度への拠出金 120,700千円					退職給付の支払額 △70,952千円				
退職給付の支払額 △122,643千円					期末における年金資産 1,854,356千円				
期末における年金資産 1,791,867千円					④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表				
④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表					退職給付債務 2,707,609千円				
退職給付債務 2,718,515千円					特定退職金共済制度 △1,854,356千円				
特定退職金共済制度 △1,791,867千円					未積立退職給付債務 853,253千円				
未積立退職給付債務 926,648千円					未認識過去勤務費用 68,903千円				
未認識過去勤務費用 80,646千円					未認識数理計算上の差異 16,936千円				
未認識数理計算上の差異 △73,214千円					貸借対照表計上額純額 939,092千円				
貸借対照表計上額純額 934,080千円					退職給付引当金 939,092千円				
退職給付引当金 934,080千円					⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額				
⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額					勤務費用 148,524千円				
勤務費用 152,350千円					利息費用 18,513千円				
利息費用 19,051千円					期待運用収益 △12,543千円				
期待運用収益 △13,355千円					数理計算上の差異の費用処理額 20,828千円				
数理計算上の差異の費用処理額 19,910千円					過去勤務費用の費用処理額 △11,742千円				
過去勤務費用の費用処理額 △10,184千円					合 計 163,580千円				
合 計 167,772千円									

平成30年度	令和元年度																																																																																				
<p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">70%</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">24%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金46,710千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、596,138千円となっています。</p>	債券	70%	年金保険投資	24%	現金及び預金	2%	その他	4%	合計	100%	割引率	0.68%	長期期待運用収益率	0.75%	<p>⑥年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">66%</td></tr> <tr><td>年金保険投資</td><td style="text-align: right;">26%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>⑧割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">0.68%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">0.70%</td></tr> </table> <p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金46,421千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、588,200千円となっています。</p>	債券	66%	年金保険投資	26%	現金及び預金	3%	その他	5%	合計	100%	割引率	0.68%	長期期待運用収益率	0.70%																																																								
債券	70%																																																																																				
年金保険投資	24%																																																																																				
現金及び預金	2%																																																																																				
その他	4%																																																																																				
合計	100%																																																																																				
割引率	0.68%																																																																																				
長期期待運用収益率	0.75%																																																																																				
債券	66%																																																																																				
年金保険投資	26%																																																																																				
現金及び預金	3%																																																																																				
その他	5%																																																																																				
合計	100%																																																																																				
割引率	0.68%																																																																																				
長期期待運用収益率	0.70%																																																																																				
<p>7. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 税効果会計の適用に伴う事項</p> <p>①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">258,367千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">62,787千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54,219千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,809千円</td></tr> <tr><td>内部団体留保金</td><td style="text-align: right;">19,714千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">19,181千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">19,038千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,276千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,882千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上分</td><td style="text-align: right;">7,788千円</td></tr> <tr><td>購買雑費（棚卸資産）</td><td style="text-align: right;">5,839千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">485,782千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△104,104千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">381,678千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△35,523千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務有形固定資産等計上額</td><td style="text-align: right;">△4,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">△40,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">341,179千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	258,367千円	貸倒引当金超過額	62,787千円	減損損失	54,219千円	減価償却超過額	19,809千円	内部団体留保金	19,714千円	資産除去債務	19,181千円	貸倒損失	19,038千円	未払事業税	10,276千円	役員退職慰労引当金	7,882千円	未収利息不計上分	7,788千円	購買雑費（棚卸資産）	5,839千円	その他	882千円	繰延税金資産小計	485,782千円	評価性引当額	△104,104千円	繰延税金資産合計(A)	381,678千円	繰延税金負債		土地評価差額	△35,523千円	資産除去債務有形固定資産等計上額	△4,976千円	繰延税金負債合計(B)	△40,499千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	341,179千円	<p>8. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259,794千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">72,691千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,208千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,934千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">19,529千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">19,004千円</td></tr> <tr><td>内部団体留保金</td><td style="text-align: right;">18,694千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,409千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上分</td><td style="text-align: right;">7,041千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,590千円</td></tr> <tr><td>購買雑費（棚卸資産）</td><td style="text-align: right;">4,588千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">487,380千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△127,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">359,752千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△35,523千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務有形固定資産計上額</td><td style="text-align: right;">△4,122千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;">△39,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">320,107千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	259,794千円	貸倒引当金超過額	72,691千円	減損損失	50,208千円	減価償却超過額	19,934千円	資産除去債務	19,529千円	貸倒損失	19,004千円	内部団体留保金	18,694千円	役員退職慰労引当金	9,409千円	未収利息不計上分	7,041千円	未払事業税	5,590千円	購買雑費（棚卸資産）	4,588千円	その他	898千円	繰延税金資産小計	487,380千円	評価性引当額	△127,628千円	繰延税金資産合計(A)	359,752千円	繰延税金負債		土地評価差額	△35,523千円	資産除去債務有形固定資産計上額	△4,122千円	繰延税金負債合計(B)	△39,645千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	320,107千円
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	258,367千円																																																																																				
貸倒引当金超過額	62,787千円																																																																																				
減損損失	54,219千円																																																																																				
減価償却超過額	19,809千円																																																																																				
内部団体留保金	19,714千円																																																																																				
資産除去債務	19,181千円																																																																																				
貸倒損失	19,038千円																																																																																				
未払事業税	10,276千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	7,882千円																																																																																				
未収利息不計上分	7,788千円																																																																																				
購買雑費（棚卸資産）	5,839千円																																																																																				
その他	882千円																																																																																				
繰延税金資産小計	485,782千円																																																																																				
評価性引当額	△104,104千円																																																																																				
繰延税金資産合計(A)	381,678千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
土地評価差額	△35,523千円																																																																																				
資産除去債務有形固定資産等計上額	△4,976千円																																																																																				
繰延税金負債合計(B)	△40,499千円																																																																																				
繰延税金資産の純額(A)+(B)	341,179千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
退職給付引当金	259,794千円																																																																																				
貸倒引当金超過額	72,691千円																																																																																				
減損損失	50,208千円																																																																																				
減価償却超過額	19,934千円																																																																																				
資産除去債務	19,529千円																																																																																				
貸倒損失	19,004千円																																																																																				
内部団体留保金	18,694千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	9,409千円																																																																																				
未収利息不計上分	7,041千円																																																																																				
未払事業税	5,590千円																																																																																				
購買雑費（棚卸資産）	4,588千円																																																																																				
その他	898千円																																																																																				
繰延税金資産小計	487,380千円																																																																																				
評価性引当額	△127,628千円																																																																																				
繰延税金資産合計(A)	359,752千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
土地評価差額	△35,523千円																																																																																				
資産除去債務有形固定資産計上額	△4,122千円																																																																																				
繰延税金負債合計(B)	△39,645千円																																																																																				
繰延税金資産の純額(A)+(B)	320,107千円																																																																																				

平成30年度	令和元年度																																				
<p>②法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.44%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.23%</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.73%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当</td> <td style="text-align: right;">△3.12%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.57%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.03%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.86%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">24.76%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.23%	法人税の特別控除	△3.73%	事業分量配当	△3.12%	住民税等均等割等	1.57%	評価性引当額の増減	2.03%	その他	△0.86%	税効果会計適用後の法人税等負担率	24.76%	<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.07%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.71%</td> </tr> <tr> <td>法人税の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.20%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当</td> <td style="text-align: right;">△3.66%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.49%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.47%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.63%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;">30.75%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.07%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.71%	法人税の特別控除	△3.20%	事業分量配当	△3.66%	住民税等均等割等	2.49%	評価性引当額の増減	6.47%	その他	0.63%	税効果会計適用後の法人税等負担率	30.75%
法定実効税率 (調整)	27.66%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.44%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.23%																																				
法人税の特別控除	△3.73%																																				
事業分量配当	△3.12%																																				
住民税等均等割等	1.57%																																				
評価性引当額の増減	2.03%																																				
その他	△0.86%																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	24.76%																																				
法定実効税率 (調整)	27.66%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.07%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.71%																																				
法人税の特別控除	△3.20%																																				
事業分量配当	△3.66%																																				
住民税等均等割等	2.49%																																				
評価性引当額の増減	6.47%																																				
その他	0.63%																																				
税効果会計適用後の法人税等負担率	30.75%																																				
<p>8. その他の注記</p> <p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要 当組合の板柳基幹支店の一部に使用されている有害物質（アスベスト）を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は20年、割引率は1.814%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">68,111千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,236千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">69,347千円</td> </tr> </table>	期首残高	68,111千円	時の経過による調整額	1,236千円	当事業年度末残高	69,347千円	<p>9. その他の注記</p> <p>(1) 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>①当該資産除去債務の概要 当組合の板柳基幹支店の一部に使用されている有害物質（アスベスト）を除去する義務に関して資産除去債務を計上しています。</p> <p>②当該資産除去債務の金額の算定方法 資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は20年、割引率は1.814%を採用しています。</p> <p>③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">69,347千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">70,605千円</td> </tr> </table>	期首残高	69,347千円	時の経過による調整額	1,258千円	当事業年度末残高	70,605千円																								
期首残高	68,111千円																																				
時の経過による調整額	1,236千円																																				
当事業年度末残高	69,347千円																																				
期首残高	69,347千円																																				
時の経過による調整額	1,258千円																																				
当事業年度末残高	70,605千円																																				
<p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、松崎A T M及び沿川ライスセンター・りんごセンター用地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>	<p>(2) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務</p> <p>当組合は、松崎A T M及び沿川ライスセンター・りんごセンター用地に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる義務を有していますが、当該施設は当組合が事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。</p>																																				

5. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成30年度	令和元年度
1. 当期末処分剰余金	473,663,433	370,181,784
2. 剰余金処分額	355,364,988	282,930,904
(1) 利益準備金	100,000,000	80,000,000
(2) 任意積立金	120,000,000	120,000,000
(経営維持対策積立金)	(20,000,000)	(20,000,000)
(リスク管理積立金)	(100,000,000)	(100,000,000)
(3) 出資配当金	70,672,520	34,810,108
(4) 事業分量配当金	64,692,468	48,120,796
3. 次期繰越剰余金	118,298,445	87,250,880

(注) 1. 普通出資に対する配当金の割合は次のとおりです。

平成30年度 年1.0%	令和元年度 年0.5%
--------------	-------------

2. 事業の利用分量に対する配当(税抜)の基準は次のとおりです。

区 分	基 準	平成30年度配当金	令和元年度配当金
(1) 穀類売渡数量のうち 主食用米・政府備蓄米(令和元年度)・水稻種子 飼料用米・小麦・大豆・大豆種子	60kgに対し 60kgに対し	20円の割合 10円の割合	20円の割合 10円の割合
(2) りんご上実入庫数量(良品物)	1箱に対し	8円の割合	8円の割合
(3) 園芸販売金額	1,000円に対し	2円の割合	2円の割合
(4) 畜産販売金額	1,000円に対し	2円の割合	2円の割合
(5) 生産資材供給高	1,000円に対し	5円の割合	5円の割合
(6) 飼料供給高	1,000円に対し	2円の割合	2円の割合
(7) 灯油供給量	1リットルに対し	1円の割合	—
(8) 長期共済保有高(基準日平成31年3月末)	保障金額10万円に対し	2円の割合	—

3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

平成30年度	令和元年度
経営維持対策積立金 積立目的 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等に組合員の農業経営を支援するための対策資金を積み立てることを目的とする。 積立目標額 出資金残高の10%。 積立基準 積立目標額に達するまで毎事業年度の販売品販売高の0.05%以上を積み立てるものとする。 取崩基準 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等によって農業経営を圧迫する場合、理事会の決議により取り崩す。	経営維持対策積立金 積立目的 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等に組合員の農業経営を支援するための対策資金を積み立てることを目的とする。 積立目標額 出資金残高の10%。 積立基準 積立目標額に達するまで毎事業年度の販売品販売高の0.05%以上を積み立てるものとする。 取崩基準 自然災害・農畜産物の価格低迷・生産資材の高騰時等によって農業経営を圧迫する場合、理事会の決議により取り崩す。
施設整備積立金 積立目的 施設の統廃合による減損損失及び解体費用を積み立てることを目的とする。 積立目標額 200,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年30,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 多額な減損損失及び解体費用が発生した年度で、理事会の決議により取り崩す。	施設整備積立金 積立目的 施設の統廃合による減損損失及び解体費用を積み立てることを目的とする。 積立目標額 200,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年30,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 多額な減損損失及び解体費用が発生した年度で、理事会の決議により取り崩す。
リスク管理積立金 積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えることを目的とする。 積立目標額 1,000,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年150,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 次のような支出があった年度の決算期に理事会の決議により、当該支出額を取り崩す。 ①会計基準の変更等により多額の損失が生じたとき。 ②農林年金制度完了に伴う一括費用処理の必要性が生じたとき。 ③経営基盤に影響を与える多額の支出が発生したとき。	リスク管理積立金 積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクの発生に備えることを目的とする。 積立目標額 1,000,000千円。 積立基準 当期剰余金を参酌の上、毎年150,000千円以内を積み立てるものとする。 取崩基準 次のような支出があった年度の決算期に理事会の決議により、当該支出額を取り崩す。 ①会計基準の変更等により多額の損失が生じたとき。 ②経営基盤に影響を与える多額の支出が発生したとき。

4. 次期繰越剰余金には、次の事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

平成30年度	令和元年度
営農指導、生活・文化改善 21,605,000円	営農指導、生活・文化改善 12,595,000円

6. 部門別損益計算書

(1) 平成30年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	17,364,485	854,360	750,705	12,668,921	3,065,934	24,565	
事業費用 ②	13,364,820	302,551	68,785	10,216,631	2,637,357	139,496	
事業総利益 ③(①-②)	3,999,665	551,809	681,920	2,452,290	428,577	△ 114,931	
事業管理費 ④	3,446,927	451,369	484,694	1,834,092	376,647	300,125	
（うち減価償却費⑤）	(576,600)	(14,141)	(7,825)	(512,036)	(36,568)	(6,030)	
（うち人件費⑤´）	(2,380,197)	(383,767)	(433,223)	(1,011,222)	(279,278)	(272,707)	
※うち共通管理費⑥		85,349	80,169	528,419	97,537	41,010	△ 832,484
（うち減価償却費⑦）		(6,001)	(5,637)	(37,155)	(6,858)	(2,884)	(△ 58,535)
（うち人件費⑦´）		(34,896)	(32,778)	(216,050)	(39,879)	(16,767)	(△ 340,370)
事業利益 ⑧(③-④)	552,738	100,440	197,226	618,198	51,930	△ 415,056	
事業外収益 ⑨	145,660	67,056	27,602	41,625	6,779	2,598	
※うち共通分⑩		5,406	5,078	33,470	6,178	2,597	△ 52,729
事業外費用 ⑪	9,599	△ 86	△ 81	9,905	△ 98	△ 41	
※うち共通分⑫		△ 85	△ 81	△ 532	△ 98	△ 41	837
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	688,799	167,582	224,909	649,918	58,807	△ 412,417	
特別利益 ⑭	860,699	4,019	3,775	846,381	4,593	1,931	
※うち共通分⑮		4,019	3,775	24,884	2,593	1,931	△ 37,202
特別損失 ⑯	975,240	15,762	14,806	919,085	18,013	7,574	
※うち共通分⑰		15,762	14,806	97,588	18,013	7,574	△ 153,743
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	574,258	155,839	213,878	577,214	45,387	△ 418,060	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		56,066	69,286	249,163	43,545	△ 418,060	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳(⑱-⑲)	574,258	99,773	144,592	328,051	1,842		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割＋人件費を除いた事業管理費割）の平均値によります。
- (2) 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割によります。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	10.2523%	9.6301%	63.4750%	11.7164%	4.9262%	100.0%
営農指導事業費	13.4110%	16.5732%	59.6076%	10.4082%		100.0%

(2) 令和元年度

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	15,242,228	698,438	713,365	10,711,481	3,095,839	23,105	
事業費用 ②	11,458,018	300,756	58,510	8,307,191	2,676,545	115,016	
事業総利益 ③(①-②)	3,784,210	397,682	654,855	2,404,290	419,294	△ 91,911	
事業管理費 ④	3,451,017	461,661	511,940	1,804,705	398,634	274,077	
(うち減価償却費⑤)	(569,832)	(20,729)	(20,482)	(476,061)	(46,303)	(6,257)	
(うち人件費⑤´)	(2,383,681)	(377,866)	(422,677)	(1,022,854)	(309,800)	(250,484)	
※うち共通管理費⑥		60,472	75,151	329,459	57,365	23,003	△ 545,450
(うち減価償却費⑦)		(2,288)	(2,844)	(12,466)	(2,171)	(870)	(△ 20,639)
(うち人件費⑦´)		(26,906)	(33,437)	(146,586)	(25,523)	(10,235)	(△ 242,687)
事業利益 ⑧(③-④)	333,193	△ 63,979	142,915	599,585	20,660	△ 365,988	
事業外収益 ⑨	152,653	62,561	31,672	48,058	7,562	2,800	
※うち共通分⑩		7,362	9,147	40,102	6,982	2,800	△ 66,393
事業外費用 ⑪	17,229	830	1,031	14,265	787	316	
※うち共通分⑫		830	1,031	4,520	787	316	△ 7,484
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	468,617	△ 2,248	173,556	633,378	27,435	△ 363,504	
特別利益 ⑭	128,653	14,263	17,725	77,708	13,530	5,427	
※うち共通分⑮		14,263	17,725	77,708	13,530	5,427	△ 128,653
特別損失 ⑯	233,540	25,892	32,177	141,061	24,561	9,849	
※うち共通分⑰		25,892	32,177	141,061	24,561	9,849	△ 233,540
税引前当期利益 ⑱(⑬+⑭-⑯)	363,730	△ 13,877	159,104	570,025	16,404	△ 367,926	
営農指導事業分 配賦額 ⑲		43,010	53,018	229,844	42,054	△ 367,926	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳(⑱-⑲)	363,730	△ 56,887	106,086	340,181	△ 25,650		

(注) ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値によります。
- (2) 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は(事業総利益割+人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値によります。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	11.09%	13.78%	60.39%	10.52%	4.22%	100.0%
営農指導事業費	11.69%	14.41%	62.47%	11.43%		100.0%

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当JAの令和元年7月1日から令和2年6月30日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年10月28日

津軽みらい農業協同組合

代表理事組合長 山 内 敏

8. 会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。